



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	39,267	△ 17.9	809	59.6	700	2.2	260	△ 76.5
2020年3月期第1四半期	47,814	△ 3.6	507	△ 8.0	685	△ 1.8	1,105	177.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 214百万円 (△ 79.3 %) 2020年3月期第1四半期 1,040百万円 (68.9 %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第1四半期	23	93	—	—
2020年3月期第1四半期	101	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	79,580	48,250	59.8
2020年3月期	90,611	48,821	53.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 47,555百万円 2020年3月期 48,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	—	—	—	75	00	75	00
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	75	00	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	226,000	△ 4.7	2,200	△ 10.4	1,800	△ 18.3	1,500	△ 49.8	137	92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	13,046,591 株	2020年3月期	13,046,591 株
2021年3月期1Q	2,170,545 株	2020年3月期	2,170,465 株
2021年3月期1Q	10,876,100 株	2020年3月期1Q	10,876,555 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費、企業収益とも大幅に悪化しました。緊急事態宣言が解除されたものの、世界的な感染拡大は続いており、V字型の力強い景気回復の期待は薄い状況です。

国内エネルギー業界において、原油価格、プロパンC Pは、O P E Cプラスの協調減産により2020年4月を底に回復基調にあります。一方、石油・ガスの国内需要は、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及やライフスタイルの変化などにより減少傾向が継続しています。

このような環境の中、当社は第二次中期経営計画をスタートさせ、ROE 6%以上とする定量目標と資本効率の改善、持続的成長を実現する投資の実行、社員の考え方・慣習・行動様式の変革の定性目標を達成するための取り組みを進めています。

『エネルギー卸・小売周辺事業 (B t o C事業)』においては、2020年4月のプロパンC P下落を受けた在庫評価損、セグメント間の事業移管による影響に加え、同感染症による営業自粛の影響で飲食店等向けの業務用L Pガスの需要減の一方、ステイホームで家庭用L Pガスや灯油の販売は順調だったことから、前年同期比で微減益となりました。

『エネルギーソリューション事業 (B t o B事業)』においては、同感染症による産業用エネルギー等の需要低迷の中、石油事業、電力ソリューション事業ともに市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施した結果、前年同期を上回る販売数量と利益を確保しました。新規事業である海外再生可能エネルギー事業においては、韓国での大型風力発電事業を継続して開発中で、2021年度下期中の商業運転開始を目指しています。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、同感染症拡大の影響で、新入学等の需要が当第1四半期にずれ込んだこと、外出自粛で外食産業向け宅配用自転車の販売が順調で、前年同期比で増益となりました。

シェアサイクル事業のシナネンモビリティP L U S株式会社は、地方自治体、大手コンビニエンスストアや不動産会社等と連携し、首都圏を中心に拠点の開発を進め、2020年6月末現在、ステーション数約1,250カ所、自転車6,000台超を設置しています。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、前年同期に発生した千葉と白岡のリサイクルセンターでの木質系リサイクル燃料の供給先の操業停止がなかったため、前年同期比で増収増益となりました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、世界的な同感染症の拡大を受けて、北米向けのマスク、手術用抗菌剤の受注が増加し、前年同期比で大幅な増益となりました。現在も受注増が続いており、急ピッチで増産体制を進めています。

システム事業の株式会社ミノスは、主力のL Pガス販売管理システムは堅調でしたが、電力自由化に対応した顧客管理システム (電力C I S) は、同感染症拡大の影響により新規顧客数の増加がスローダウンしました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、同感染症の影響で、管理する施設の休業等もあり、前年同期を若干下回る状況にありますが、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等は復調しつつあります。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭の販売を進めています。ブラジルでの同感染症拡大の影響で足踏み状態が続いています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は392億67百万円 (前年同期比17.9%減)、営業利益は8億9百万円 (前年同期比59.6%増)、経常利益は7億円 (前年同期比2.2%増)、前年同期にあった株式の段階取得に係る差益と保険事業の事業譲渡益が消失したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億60百万円 (前年同期比76.5%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末 (2020年3月期) と比較して110億30百万円減少し、795億80百万円となりました。

純資産は利益剰余金の配当により8億15百万円減少し、四半期純利益が2億68百万円であったことから、前期末と比較して5億70百万円減少し、482億50百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して6.7ポイント増加し、59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による当第1四半期連結累計期間における影響は、エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）の家庭用エネルギー、自転車事業、抗菌事業等でのプラス要因、エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）の業務用エネルギー、システム事業、建物維持管理事業等でのマイナス要因がありましたが、全体としては軽微でした。

当社グループの主力事業である、エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）、エネルギーソリューション事業（BtoB事業）は、生活に必要なエネルギーの供給事業のため、消費量が大きく変動することが少ないと考えています。そのため同感染症による業績への直接的な影響は限定的であり、業績に与える重要な変動は、現時点では見込まれていません。

なお、事業環境の大きな変化、同感染症再拡大等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771	8,593
受取手形及び売掛金	23,999	12,538
商品及び製品	5,783	5,317
仕掛品	3,404	3,976
原材料及び貯蔵品	62	54
その他	3,421	3,254
貸倒引当金	△119	△40
流動資産合計	44,323	33,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,461	8,396
土地	11,329	11,337
建設仮勘定	1,189	1,120
その他（純額）	9,296	9,096
有形固定資産合計	30,277	29,950
無形固定資産		
のれん	4,012	3,829
その他	1,138	1,075
無形固定資産合計	5,151	4,905
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	6,422
長期前払費用	1,366	1,345
その他	4,709	4,923
貸倒引当金	△1,436	△1,661
投資その他の資産合計	10,858	11,030
固定資産合計	46,287	45,886
資産合計	90,611	79,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,492	9,568
短期借入金	5,650	4,055
未払法人税等	1,606	1,245
賞与引当金	1,143	515
その他	5,540	5,620
流動負債合計	31,434	21,006
固定負債		
長期借入金	4,689	4,667
役員退職慰労引当金	72	73
退職給付に係る負債	455	442
資産除去債務	513	525
その他	4,623	4,614
固定負債合計	10,354	10,323
負債合計	41,789	31,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,708	7,709
利益剰余金	30,188	29,633
自己株式	△5,633	△5,633
株主資本合計	47,893	47,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	768
繰延ヘッジ損益	△24	△19
為替換算調整勘定	△333	△533
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	242	216
非支配株主持分	685	694
純資産合計	48,821	48,250
負債純資産合計	90,611	79,580

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	47,814	39,267
売上原価	39,836	30,942
売上総利益	7,977	8,324
販売費及び一般管理費	7,470	7,515
営業利益	507	809
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	109	102
保険返戻金	23	2
デリバティブ利益	28	-
その他	95	78
営業外収益合計	279	192
営業外費用		
支払利息	32	32
為替差損	21	5
持分法による投資損失	13	14
デリバティブ損失	-	27
貸倒引当金繰入額	0	200
その他	34	19
営業外費用合計	101	301
経常利益	685	700
特別利益		
固定資産売却益	2	0
事業譲渡益	450	-
段階取得に係る差益	477	-
特別利益合計	930	0
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	17	11
投資有価証券評価損	-	6
ゴルフ会員権売却損	-	7
その他	-	1
特別損失合計	19	26
税金等調整前四半期純利益	1,596	675
法人税等	491	406
四半期純利益	1,104	268
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105	260
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	169
繰延ヘッジ損益	△15	5
為替換算調整勘定	△23	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△64	△53
四半期包括利益	1,040	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044	234
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。